

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:南房総市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100,284,753	固定負債	31,870,696
有形固定資産	70,607,219	地方債等	23,682,978
事業用資産	38,555,376	長期未払金	167,691
土地	6,822,032	退職手当引当金	5,464,997
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	62,222,872	その他	2,555,029
建物減価償却累計額	-33,141,505	流動負債	4,732,540
工作物	5,352,244	1年内償還予定地方債等	4,063,624
工作物減価償却累計額	-4,465,769	未払金	188,726
船舶	4,147	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,632	前受金	19
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	286,373
航空機	-	預り金	193,732
航空機減価償却累計額	-	その他	65
その他	-	負債合計	36,603,236
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,764,987	固定資産等形成分	103,829,134
インフラ資産	29,581,990	余剰分(不足分)	-31,948,419
土地	423,058	他団体出資等分	-
建物	571,458		
建物減価償却累計額	-287,704		
工作物	91,728,952		
工作物減価償却累計額	-62,893,613		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	39,838		
物品	7,118,447		
物品減価償却累計額	-4,648,593		
無形固定資産	11,341		
ソフトウェア	5,950		
その他	5,391		
投資その他の資産	29,666,193		
投資及び出資金	6,398,693		
有価証券	41,900		
出資金	6,353,793		
その他	3,000		
長期延滞債権	424,820		
長期貸付金	134,462		
基金	22,751,212		
減債基金	4,847,257		
その他	17,903,955		
その他	-		
徴収不能引当金	-42,995		
流動資産	8,199,198		
現金預金	3,923,452		
未収金	715,540		
短期貸付金	21,269		
基金	3,523,112		
財政調整基金	3,523,112		
減債基金	-		
棚卸資産	32,395		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,571		
繰延資産	-	純資産合計	71,880,715
資産合計	108,483,950	負債及び純資産合計	108,483,950

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:南房総市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	39,900,550
業務費用	16,910,115
人件費	4,598,476
職員給与費	3,470,597
賞与等引当金繰入額	310,196
退職手当引当金繰入額	5,757
その他	811,926
物件費等	11,659,721
物件費	6,922,364
維持補修費	1,208,076
減価償却費	3,527,648
その他	1,633
その他の業務費用	651,918
支払利息	184,777
徴収不能引当金繰入額	54,650
その他	412,491
移転費用	22,990,435
補助金等	20,629,962
社会保障給付	2,305,278
その他	55,195
経常収益	2,222,222
使用料及び手数料	1,339,381
その他	882,841
純経常行政コスト	37,678,328
臨時損失	723,795
災害復旧事業費	663,433
資産除売却損	47,762
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,600
臨時利益	37,933
資産売却益	24,435
その他	13,498
純行政コスト	38,364,190

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:南房総市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,969,089	104,303,717	-30,334,628	-
純行政コスト(△)	-38,364,190		-38,364,190	-
財源	36,300,517		36,300,517	-
税金等	19,273,569		19,273,569	-
国県等補助金	17,026,948		17,026,948	-
本年度差額	-2,063,673		-2,063,673	-
固定資産等の変動(内部変動)		-474,583	474,583	
有形固定資産等の増加		2,960,503	-2,960,503	
有形固定資産等の減少		-3,738,015	3,738,015	
貸付金・基金等の増加		1,978,693	-1,978,693	
貸付金・基金等の減少		-1,675,764	1,675,764	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-24,701	-	-24,701	
本年度純資産変動額	-2,088,374	-474,583	-1,613,791	-
本年度末純資産残高	71,880,715	103,829,134	-31,948,419	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 南房総市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,167,411
業務費用支出	13,176,976
人件費支出	4,584,144
物件費等支出	8,131,284
支払利息支出	184,777
その他の支出	276,770
移転費用支出	22,990,435
補助金等支出	20,629,962
社会保障給付支出	2,305,278
その他の支出	55,195
業務収入	38,068,185
税込等収入	19,209,016
国県等補助金収入	17,026,948
使用料及び手数料収入	1,019,459
その他の収入	812,762
臨時支出	676,033
災害復旧事業費支出	663,433
その他の支出	12,600
臨時収入	13,498
業務活動収支	1,238,240
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,443,278
公共施設等整備費支出	3,028,854
基金積立金支出	1,325,787
投資及び出資金支出	88,637
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,060,297
国県等補助金収入	64,297
基金取崩収入	971,565
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	24,435
その他の収入	-
投資活動収支	-3,382,981
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,663,022
地方債等償還支出	3,669,249
その他の支出	-6,227
財務活動収入	4,313,400
地方債等発行収入	4,313,400
その他の収入	-
財務活動収支	650,378
本年度資金収支額	-1,494,364
前年度末資金残高	5,224,287
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,729,923
前年度末歳計外現金残高	172,348
本年度歳計外現金増減額	21,181
本年度末歳計外現金残高	193,530
本年度末現金預金残高	3,923,452

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 10 年～50 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物です。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当なし

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

令和元年 9 月 9 日(月) 令和元年房総半島台風（台風第 15 号）…災害救助法適用

令和元年 10 月 12 日(土) 令和元年東日本台風（台風第 19 号）

令和元年 10 月 25 日(金) 大雨

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

該当なし